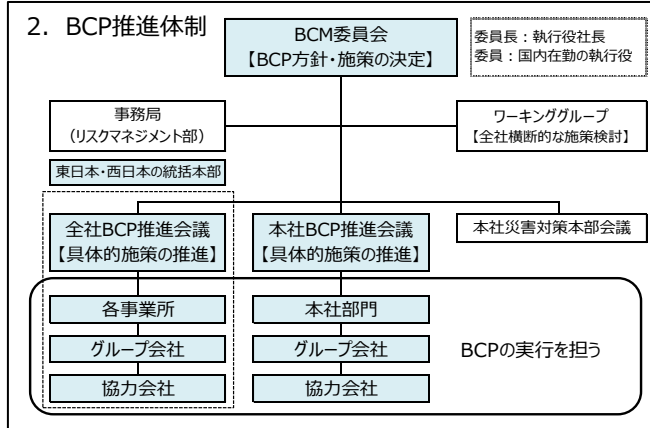


## 災害時燃料調達BCPの取り組み

<p><b>1. リスクマネジメント部</b></p> <p>日立物流グループのBCPを推進するための「旗振り役」</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">安全管理本部</p> <p style="text-align: center;">● 安全推進部</p> <p style="text-align: center;">● 重量機工安全部</p> <p style="text-align: center;">● リスクマネジメント部 (人員5名)</p> </div> <p>本社</p>	<p><b>&lt;基本方針&gt;</b> 『セルフディフェンス』と『人命尊重』を基本理念として 日立物流グループの事業活動を妨げるリスク(主に自然災害)に備えた ①BCP(事業継続計画)の策定・推進 ②緊急時の適切な対応を図ることに尽力する</p> <p><b>&lt;主なミッション&gt;</b> ①BCP推進に関する企画・立案 ②上記に関わる教育・訓練・啓発活動等の企画・実行・指導 ③リスクに関する情報収集および注意喚起 ④大規模災害発生時の『全社災害対策本部』事務局など</p>	<p><b>&lt;こんなことやっています&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①BCP策定推進とグループ内への展開</li> <li>②「全社災害対策本部訓練」の企画・実施</li> <li>③BCPをテーマとした教育・研修の企画・実施</li> <li>④海外出張者・駐在員に対する「安全情報」の発信</li> <li>⑤海外渡航前研修における「安全教育」の実施</li> <li>⑥「安全確認システム」に関する対応窓口</li> <li>⑦インターネット「リスクマネジメント部ホームページ」による情報発信</li> </ul>
---	--	---



**3. 災害時燃料調達BCPへの取り組みの経緯**

東日本大震災を契機に「物流業」は、社会インフラを支える社会的使命を担うという認識が定着

物流業者として、社会インフラを担う社会的責任、また有事の際には支援物資等の供給体制の一翼を担う民間事業者としての社会的貢献も求められている

当社は、「医」「食」「社会インフラ」に関わる顧客の商品・製品も取り扱っているため、災害時でも事業継続できる体制を整える必要がある

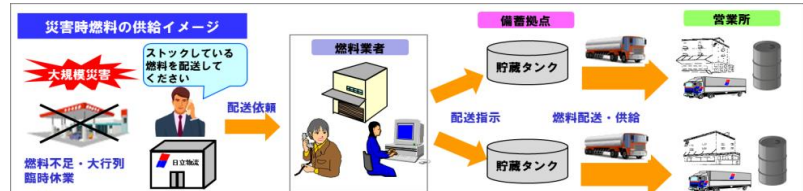
災害時の対応の基本は、  
①自助  
②共助  
③公助  
であり、国・自治体・親会社はあてにできない

大規模災害発生時の事業継続に備えて、燃料調達BCPの検討をスタート

- 4. 災害時燃料調達BCPの概要**
- ① 『貸しタンク』による備蓄  
関東・中部・関西地区において「災害時3日分」の軽油を燃料業者の貯蔵タンクにて常時備蓄\*大型トラック約1800台分に相当
  - ② 『タンクローリー』の事前確保  
燃料配送手段であるタンクローリー(3.5kℓ)を当社グループの専属車両としてドライバーとともに常時確保



- 5. 災害時の燃料供給の流れ**
- ① 東日本・首都圏・中部・西日本の各エリアを管轄する営業本部(支社に相当)が、営業所からの燃料供給要請を取り纏め、燃料業者に対し、配送依頼を行う
  - ② 燃料業者は、各備蓄拠点に対し、配送指示を行い、指定された当社営業所へ燃料配送を実施する



- 6. 本スキームの実効性の確保**
- ① 緊急連絡体制  
当社及び燃料業者の「担当者」と「緊急連絡先」を記載。有事の際、誰が誰に連絡すればよいか、双方で取り決めている
  - ② 運用手順書  
互いの担当者が代わっても対応できるように、「本スキームの概要」「燃料配送の要請・受取り手順」などをまとめたマニュアルを作成
  - ③ 監査  
当社の燃料を備蓄している「備蓄拠点」と「タンクローリー」に対する実地監査を年2回実施  
<監査のポイント> ①契約した数量の軽油が実在しているか ②配送車両と運転手が実在しているか ③事業許認可・有資格者については、免許が有効か 等
  - ④ 模擬給油訓練  
「燃料配送要請」から「タンクローリーが当社営業所に駆けつける」までの流れを対象とした実地訓練  
<訓練の目的> ①「緊急連絡体制図」と「運用手順書」に記載された行動がスムーズにできるかどうか、双方の関係者が身をもって体験する  
②訓練で浮き彫りになった課題を「運用手順書」に反映させる

- 7. 今後の課題**
- ① 九州・北陸などへの備蓄拠点展開  
(九州)関門海峡が通行できない場合に備えて(北陸)太平洋側へのバックアップとして
  - ② ガソリン・A重油の確保  
(ガソリン)マイカー通勤用 (A重油)非常用自家発電設備用として